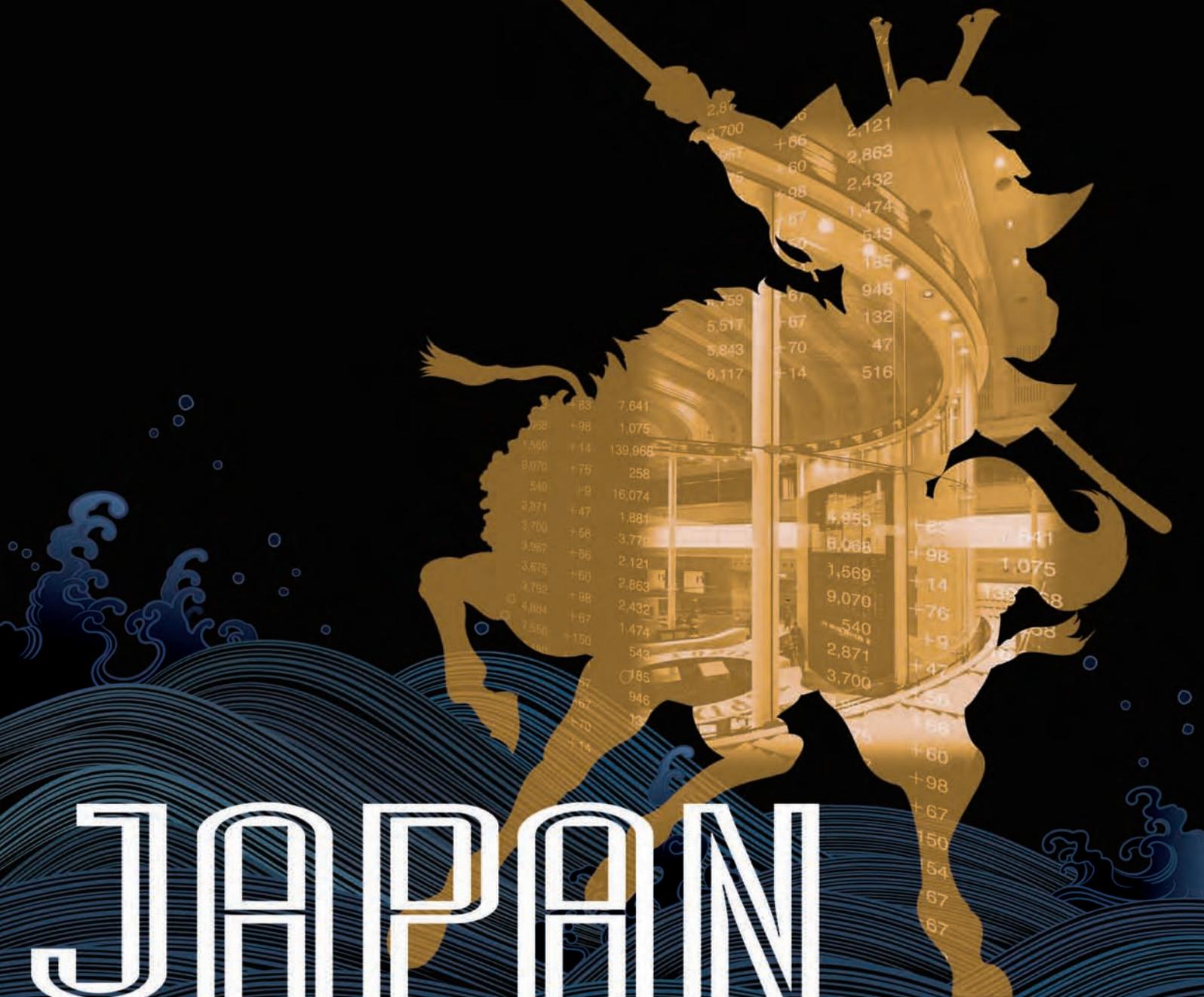


AR国内バリュー株式ファンド

愛称：サムライバリュー

追加型投信／国内／株式／特殊型(絶対収益追求型)



お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

■ 設定・運用は



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

わが国の株式を主要投資対象とし、同時に株価指数先物取引を活用することにより、株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、信託財産の中・長期的な成長を目指します。

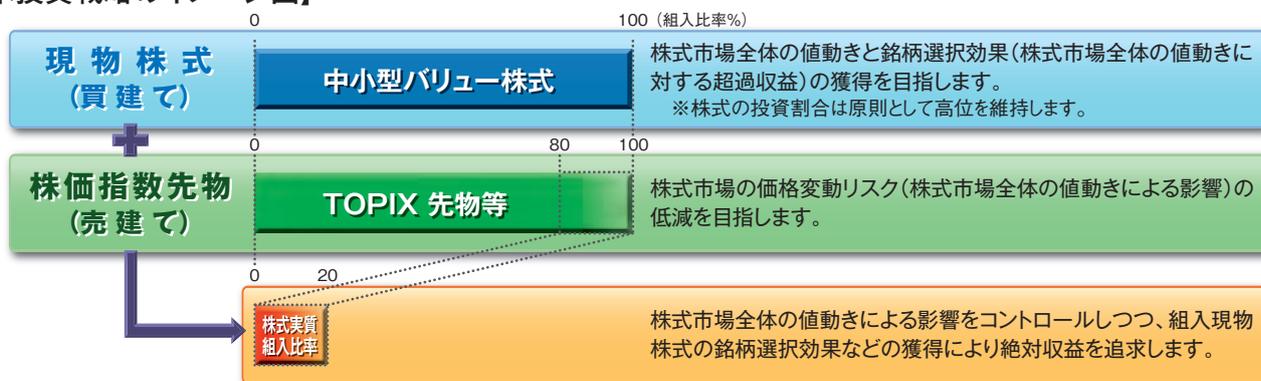
ファンドの特色



わが国の株式と株価指数先物取引を組み合わせた運用により絶対収益の獲得を目指します。

❗ 絶対収益 (Absolute Return=AR) の獲得とは、市場全体の変動とは無関係に投資元本に対する収益をあげることをいいます。
ただし、必ず収益を得ることが出来るということの意味するものではありません。

【基本投資戦略のイメージ図】



※上図は、当ファンドの基本投資戦略を分かり易く掲示するために、現物株式の組入比率を100%にした事例のものであり、実際の運用における組入比率とは異なります。

わが国の中小型バリューストックを主要投資対象とします。

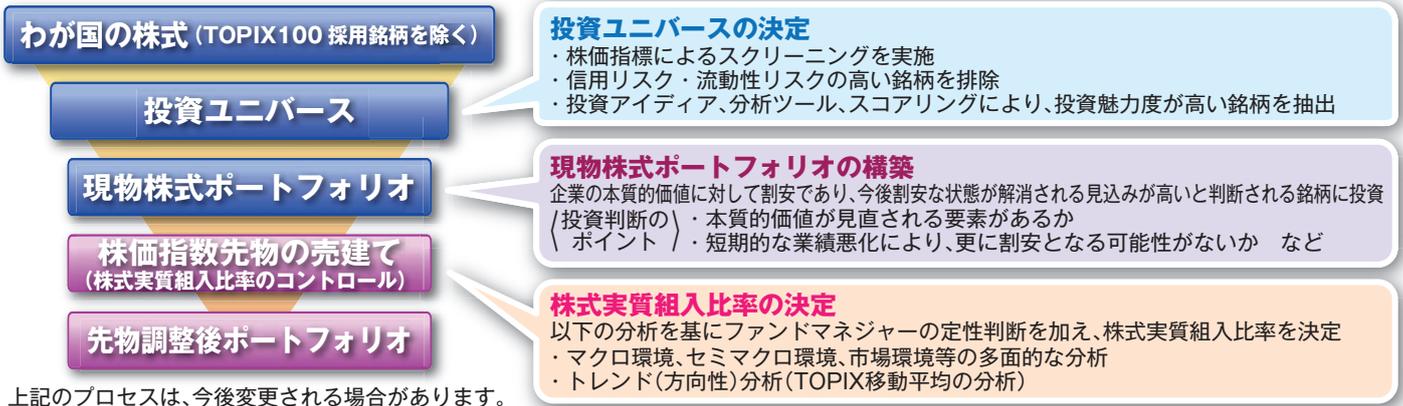
- バリュエーション (株価指標) が割安な銘柄の中から、調査・分析をもとに投資銘柄を選定し、相対的に株式時価総額が中小規模の企業の株式*を中心とするポートフォリオを構築します。
※TOPIX100採用銘柄を除くわが国の株式をいいます。

【中小型バリューインデックスと東証株価指数の値動き】



※期間：2010年7月30日～2020年7月31日 (日次)
 ※中小型バリューインデックスはラッセル野村中小型バリュー・インデックス (配当込み)、東証株価指数は東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) のデータを用い、2010年7月30日を100として指数化
 出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成
 ※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

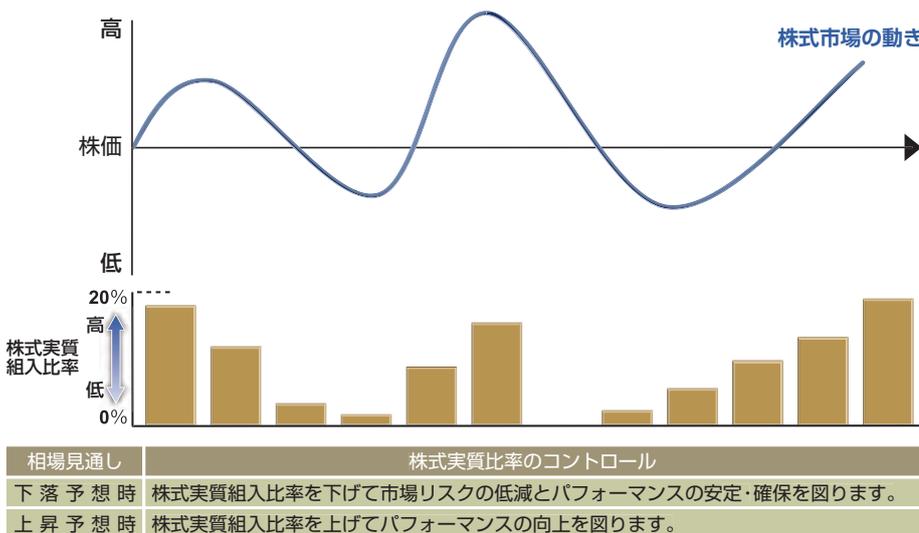
【運用プロセス】



◆ **株価指数先物取引を活用し、株式の実質組入比率を機動的にコントロールします。**

- わが国の株式を買建てると同時に、株価指数先物(TOPIX先物等)の売建てを積極的に活用し、株式実質組入比率(現物株式と株価指数先物の合計の組入比率)を、原則として0%から20%の範囲内でコントロールします。

【株式実質組入比率のコントロールのイメージ図】



※上図は株式市場が上昇・下落を繰り返す揉み合い局面での株式実質組入比率のコントロールのイメージを示したものであり、実際の運用を示唆、保証するものではありません。

当ファンドは絶対収益の獲得を目指しますが、投資状況や運用状況等によっては投資元本を割り込むことがあります。

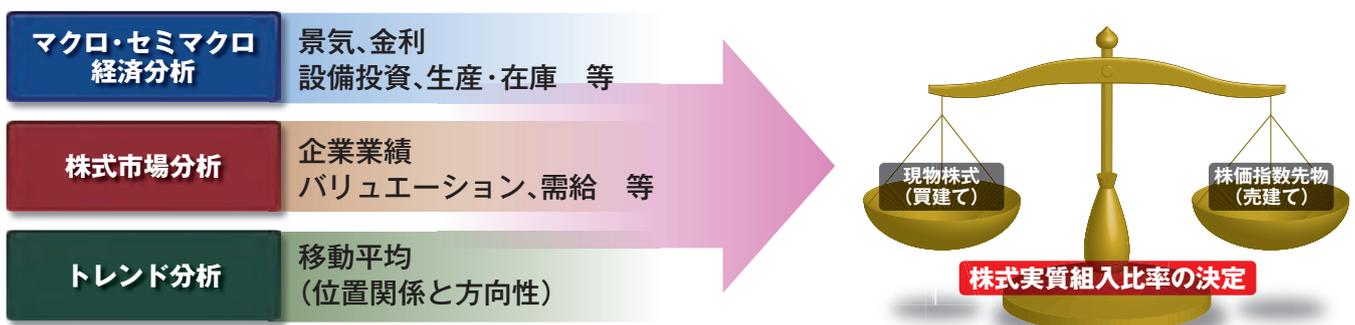
Q. なぜ、株式実質組入比率を調整するのですか？

A. 株式相場下落局面の損失を低減し、長期的に安定したリターンを目指すためです。

資産のほとんどを現物株式に投資する投資信託の場合、大半の銘柄が下落するような局面においては基準価額への悪影響は避け難い状態になっています。当ファンドでは、株価指数先物の売建てを積極的に活用し、実質的な組入比率をコントロールすることで、下落局面における損失をできる限り低減することを目指します。株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、信託財産の中・長期的な成長を目指すというのが当ファンドのコンセプトです。

【株式実質組入比率の調整プロセス】

株式実質組入比率の調整は、下記のプロセスに基づく綿密な分析により行います。



※株式実質組入比率とは、現物株式と株価指数先物の合計の組入比率を指します。

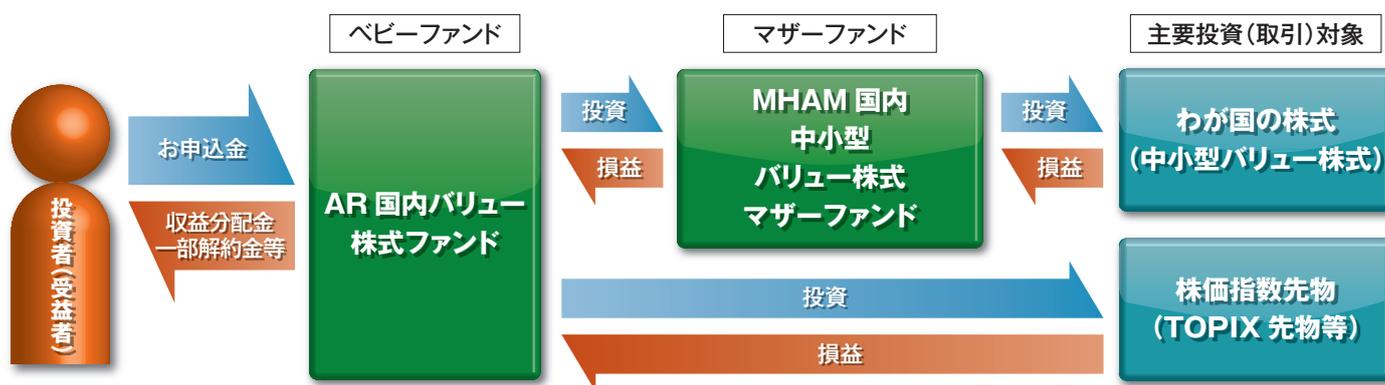


株式への投資にあたっては、「MHAM国内中小型バリュー株式マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用を行うことを基本とします。

❗ 当ファンドやマザーファンドに投資を行う他のファンドの純資産総額の状況等によっては、わが国の株式へ直接投資を行う場合があります。

ファミリーファンド方式について

ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



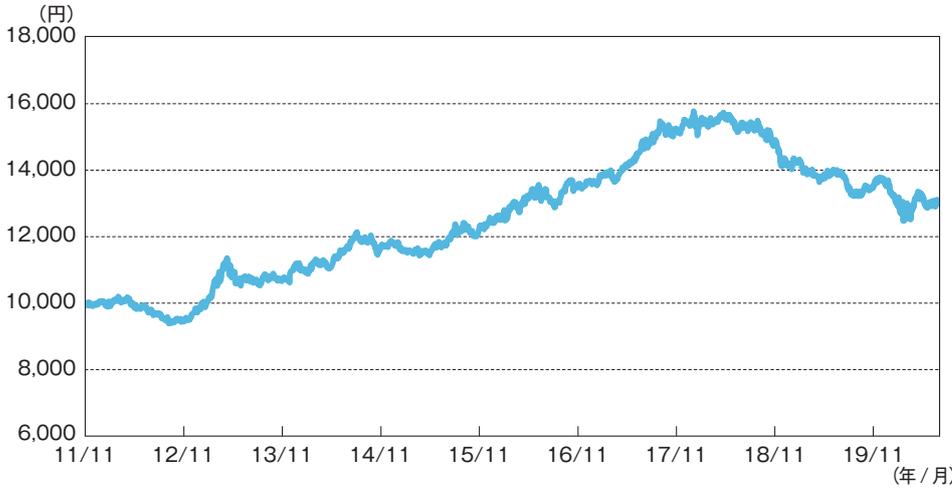
※株価指数先物への投資にあたっては、マザーファンドを経由せず、直接投資を行います。

資金動向、市況動向等によっては、P.1~3のような運用ができない場合があります。



当ファンドの運用実績

◆基準価額の推移



◆期間別騰落率(※2020年7月末時点)

	当ファンド
6ヵ月	-2.9%
1年	-6.9%
3年	-11.9%
5年	9.7%
設定来	29.8%

◆分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算日	分配金
第1期(2012年7月)～ 第9期(2020年7月)の各決算日	各0円

※期間：2011年11月29日(設定日前営業日)～2020年7月31日(日次)

※設定日前営業日を10,000円として指数化

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※騰落率の各期間は基準日(2020年7月末)から過去に遡っています。

※分配金実績は、1万口当たりの税引前分配金を表示しています。

※運用状況によっては分配金が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。上記は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

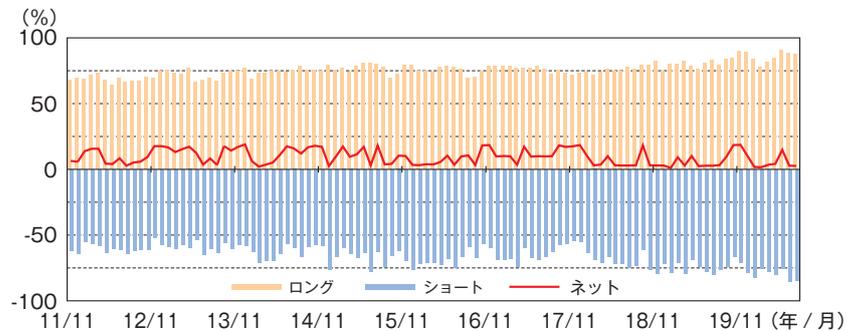
※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当ファンドの資産組入状況

◆ポートフォリオの状況(※2020年7月末時点)

	比率	銘柄数
国内株現物	87.4%	87
東証1部	74.7%	77
東証2部	3.8%	3
ジャスダック	8.9%	7
その他市場	0.0%	0
国内株先物	-84.8%	
株式実質組入比率	2.6%	

◆組入比率の推移



※期間：2011年11月末～2020年7月末(月次)

・ロング＝国内株現物＋国内株先物(プラスの場合)

・ショート＝国内株先物(マイナスの場合)

・ネット＝ロング＋ショート

◆株式組入上位10業種(※2020年7月末時点)

順位	業種	比率
1	電気機器	11.9%
2	建設業	11.4%
3	小売業	8.4%
4	サービス業	5.4%
5	卸売業	5.0%
6	機械	4.7%
7	金属製品	4.4%
8	その他製品	3.8%
9	情報・通信業	3.7%
10	電気・ガス業	3.7%

◆株式組入上位10銘柄(※2020年7月末時点)

順位	銘柄名	業種	取引市場	比率
1	新光電気工業	電気機器	東証1部	3.9%
2	ミライト・ホールディングス	建設業	東証1部	3.8%
3	ウエストホールディングス	建設業	ジャスダック	3.4%
4	G-7ホールディングス	小売業	東証1部	2.3%
5	東京精密	精密機器	東証1部	2.2%
6	三協フロンテア	サービス業	ジャスダック	2.1%
7	三益半導体工業	金属製品	東証1部	2.1%
8	琉球銀行	銀行業	東証1部	2.1%
9	NIPPO	建設業	東証1部	2.0%
10	日本KFCホールディングス	小売業	東証2部	1.8%

※上記の組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

※業種は東証33業種分類によるものです。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等（株価指数先物取引を含みます。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。



株価変動リスク

当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

当ファンドは株価指数先物を売建てますので、株価指数先物が値上がりした場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

なお、当ファンドは、主として中小型株への投資を行うと同時に株価指数先物を売建て、株式実質組入比率を0%から20%の範囲内で機動的に調整を行うため、株式市場全体の動きと当ファンドの基準価額の動きは大きく異なる場合があります。

組入株式と株価指数先物の価格変動率は一致するものではなく、株式実質組入比率を0%にしている状況でも株式市況の変動の影響を受け基準価額が下落する場合があります。また、組入株式の投資成果がプラスとなった場合でも株価指数先物への投資によるマイナスの影響の方が大きい場合等には、基準価額が下落する要因となります。



流動性リスク

規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却（または購入）することができない可能性があります。当ファンドが主要投資対象とする中小型株については、日本の株式市場全体の平均や大型株に比べ流動性が低いことが一般的であり、当ファンドが投資する株式等の流動性が損なわれた場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。



信用リスク

当ファンドが投資する株式の発行企業や、株式以外の運用で投資する公社債等の発行体が、財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはその可能性が高まった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

分配金に関する留意事項

- ◆収益分配金に関する留意点として、以下の事項にご留意ください。
 - ・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

お申込みメモ 他

● **お申込みメモ** (ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 および取消し	換金の請求金額が多額な場合の換金のお申込み、信託財産の効率的な運用または受益者に対する公平性を期する運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情がある場合の購入・換金のお申込みについては、お申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けたお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2026年7月22日まで(2011年11月30日設定)
繰上償還	受益権口数が10億口を下回るようになった場合等には、償還することがあります。
決算日	毎年7月22日(休業日の場合には翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

お客さまにご負担いただく手数料等について

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ご購入時	購入時手数料	購入価額に 3.3%（税抜3.0%） を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た額となります。購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。 ※くわしくは販売会社にお問い合わせください。												
ご換金時	換金時手数料	ありません。												
	信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.05% の率を乗じて得た額とします。												
保有期間中 (信託財産から間接的にご負担いただきます。)	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.353%（税抜1.23%） <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>内訳（税抜）</th> <th>主な役務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.70%</td> <td>信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.50%</td> <td>購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.03%</td> <td>運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table>	支払先	内訳（税抜）	主な役務	委託会社	年率0.70%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	販売会社	年率0.50%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
	支払先	内訳（税抜）	主な役務											
委託会社	年率0.70%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価												
販売会社	年率0.50%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価												
受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価												
その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。													

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社 信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社 信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書（目論見書）・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

照会先

アセットマネジメントOne株式会社

○コールセンター 0120-104-694 受付時間：営業日の午前9時～午後5時

○ホームページアドレス <http://www.am-one.co.jp/>

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡りする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、実質的に株式などの値動きのある有価証券等（株価指数先物取引を含みます。）に投資をしますので、市場環境、組入価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数著作権等】

- ・ラッセル野村中小型バリューストック・インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村証券株式会社およびFrank Russell Companyは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- ・東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。